

(3月5日付で事務局宛て提出)

デジタル公共基盤としての外国人DXの推進・加速について

中室牧子

多くの日本人が一部の外国人によるルール逸脱行為等に不安・不公平感を持ち、外国人との共生の在り方に国民の関心が高まっているが、他方、人口減少が進む我が国において、産業を支える有為な外国人材を確保していく必要があることも確かである。今後、民間事業者が必要な場面で外国人材を安心して効果的に活用したり、教育・研究職を含む高度な専門人材である外国人が円滑に我が国で働くことができるようにしていき、また、観光等を目的とした多くのインバウンドを我が国の経済活力に大きくつなげていくためには、不法残留等を目的とする外国人の入国を効率的に防止し、不法滞在者対応を強化するとともに、医療・納税といった在留外国人に関する情報の把握や、永住・帰化といった在留外国人関係の制度運営を、行政側が適切に行うことにより、国民にとって納得感があり、また、有為な外国人にとって安心して活躍できる外国人行政が行われることが前提となる。

このため、外国人の出入国・在留管理に関する様々な制度運用や広範囲の行政情報を、DXを通じて有機的に連携・機能化していくことが不可欠であり、これにより有為な外国人材の確保や活用を可能とするとともに、インバウンド増加による経済効果と社会の安全・安心を両立させることこそが成長戦略の前提であり、また、「危機管理投資」ではないかと考える。

については、特に以下の課題について戦略的な対応・取組みを提案したい。

(例)

・ 出入国の局面でのDX

主要国並みに入国審査の厳格化を可能とするJESTA制度の早期導入のほか、医療費・健康保険料等の未納外国人に対して出国時の徴収を可能とする新たな仕組みの導入など

・ 在留管理の局面でのDX

在留資格変更など入留関係手続きのDXを用いた迅速化のほか、在留外国人の税金・社会保険料等の納付状況と入管情報の共有を可能とする情報連携の早期整備や、不均衡が指摘されている永住資格審査と帰化許可審査の効率化・高度化を実現する新たな情報連携の導入など